



# STAR'S REPORT

2018年2月期 報告書

スター精密株式会社

証券コード：7718

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2018年2月期(2017年3月1日から2018年2月28日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2018年5月



代表取締役社長

佐藤 衛

### ■ 工作機械事業の好調による好決算

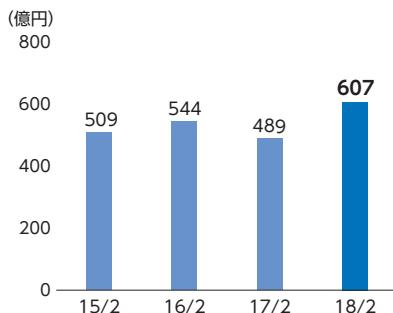
当期の売上高は前期比24.2%増の607億7千2百万円、営業利益は同72.2%増の62億1千万円、経常利益は同95.8%増の70億1千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、タイの製造子会社(精密部品事業)等の減損損失があったものの、繰延税金資産の計上などもあり同81.7%増の57億8千万円となりました。

好業績の主な理由は、主力事業である工作機械事業が過去最高の売上高を更新し、大きく伸長したためです。他の事業では、精密部品事業が非時計分野の伸び悩みにより若干の減収となりましたが、特機事業も好調を維持しました。

私は、昨年3月に代表取締役社長に就任しましたが、初年度を好調な決算で終えることができました。この1年間においては、特に現場とのコミュニケーションをより緊密にし、事業の先端で起きていることの把握に努めることにより、経営判断の前提となる生きた情報を得ることを重視してきました。今後も現場を重視し、市場の変化に対応した迅速な意思決定を行っていきます。

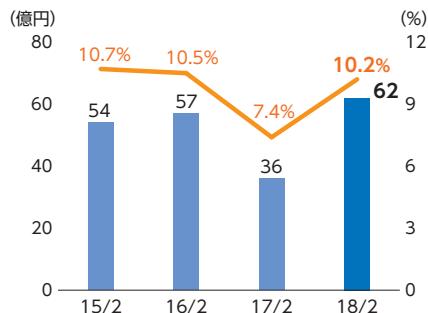
### ▶ 連結業績ハイライト

売上高



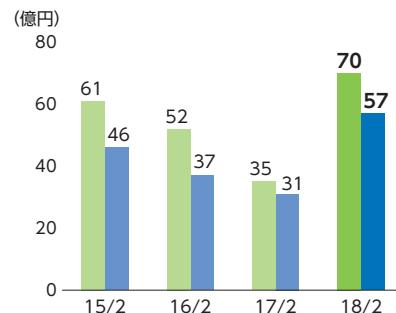
営業利益/営業利益率

■ 営業利益 — 営業利益率



経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益

■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



## ■ 産業構造の変革による新たな工作機械需要

工作機械事業は、国内・海外ともに全地域にて前期を大きく上回る実績となりました。この背景には、自動車業界を中心とした省人化、省力化のための設備投資やIoT（モノのインターネット）の進展による世界的な産業構造の変革が大きく関わっていると考えています。

欧州では、インダストリー4.0と呼ばれる生産設備への投資が進んでいます。当社グループの工作機械（自動旋盤）は、その名のとおり材料のセッティングから加工までを全て自動で行うことが特長であるため、ロボットなどとともに、省人化、省力化に対応する機械として注目されています。

また、工作機械事業に大きく関わりのある自動車業界は、技術的変革期に入っています。エンジンのダウンサイジングやギアの多段化など高機能・高精度化が進むなか、使用される部品についても小型化・高精度化が求められており、そのような部品を作り出す工作機械のニーズが高まってきています。さらに、今後は自動運転技術の発展や、電気・水素自動車などの次世代型の自動車が普及・拡

大していくことで、新たな部品加工のニーズが生まれてくることが期待できます。

旺盛な需要が続く工作機械ですが、こうした状況がいつまで続くのか冷静に見極めなければなりません。ただ、少なくとも今後の買い替え需要の基となる、ユーザーの裾野が広がっていると考えています。

## ■ さらなる普及期に入ったmPOS

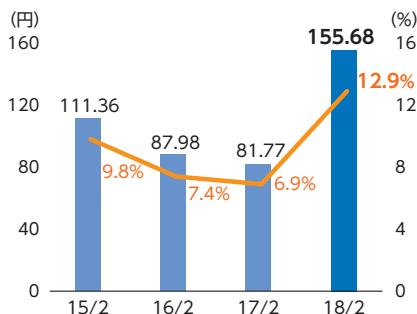
モバイルPOS\*（以下mPOS）の普及が先行した米国では、需要は引き続き緩やかに拡大しており、国内においても利用の広がりをみせています。また、欧州においても、大手銀行がPOS事業に進出する動きがみられるなど、当社グループのmPOS向けプリンターは今後も需要拡大が見込まれます。

このような背景を踏まえ、欧州においては2017年4月、特機製品を販売する英国の子会社の支店としてドイツに拠点を開設し、mPOS向けプリンターの欧州大陸での販売を強化しています。

国内においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、クレジットカードの利用環境が整

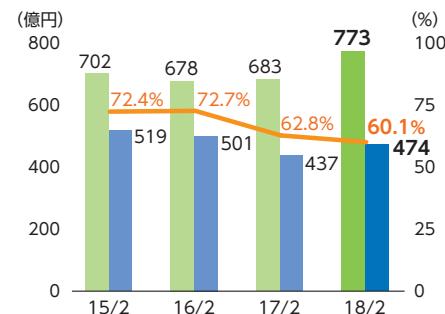
1株当たり当期純利益 / ROE(自己資本当期純利益率)

■ 1株当たり当期純利益 — ROE(自己資本当期純利益率)



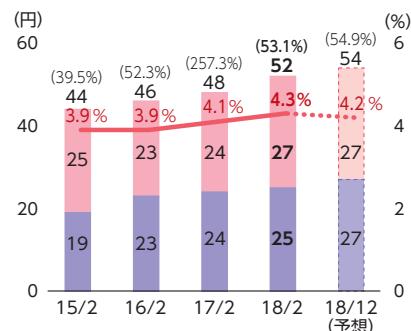
総資産 / 純資産 / 自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 — 自己資本比率



株主還元

■ 1株当たり期末配当 ■ 1株当たり中間配当  
— DOE(連結株主資本配当率) ( )内数値は総還元性向



備されてきているほか、消費税の軽減税率制度に対応するためのPOSシステムの刷新需要が期待できるなどmPOSの導入が進む環境が広がってきています。

当社は、他社に先行してmPOS向けプリンターを市場に投入してきましたが、徐々に競争が激しくなっていることも事実です。これまで以上に高付加価値の製品を開発するとともに、コスト競争力を高めていかなければなりません。2018年6月には、高い機能性とスタイリッシュなデザインを兼ね備えた新ブランド、「mCollection™(エムコレクション)」を立ち上げ、さらなる差別化を図っていくほか、物流拠点およびサプライチェーンの再構築によるコストダウンも進めていきます。

※タブレット端末などを利用したPOSシステムのことで、従来の専用POSシステムやパソコンを利用したものに比べ、低コストで簡単に導入できることが特長

### ■ 真のグローバル企業としての経営基盤を確立

当社グループでは、創立70周年に当たる2020年度を目標年度とする中期経営計画を推進しており、当期はその初年度でした。工作機械事業の好調により、当期の決算は業績面の最終年度目標に近づきましたが、数値面の結果だけを、中期経営計画の成功とは考えていません。

まずは引き続き高水準な需要が見込まれる工作機械事業において、安定的な製品供給を果たすことが重要課題です。現在、中国・タイ・日本の3拠点にて生産していますが、いずれの工場においても、フル稼働の状態が継続しています。さらなる生産性向上を図るため、中国・大連の工場において新棟を建設し、2019年1月からの稼働開始を予定しています。

また、精密部品事業の非時計分野の伸び悩みも課題です。これまでの主力製品だったHDD部品の需要が落ち込んでいるため、今後は国内外のネットワークを生かした新規顧客および市場の開拓を図るとともに、海外生産拠

点の再編等による収益性向上に取り組んでいきます。

新規事業に関しては、これまで実証実験を進めてきた振動発電については、早期の事業化が難しいとの判断から、撤退を決定しました。また、クラウドを活用したサービスについては、体制の見直しを行い、企画やマーケティング等を担っていた米国の子会社を解散し、特機事業における高付加価値オプションとしてサービスを継続していくこととしました。今後については、当社グループの強みを発揮できる分野で、引き続きM&Aや事業提携などを積極的に検討し、第4の事業の創出を目指していきます。

IoTやAI（人工知能）、インダストリー4.0といった言葉に代表されるように、現在、産業構造は大きな変革期を迎えています。こうしたなかで、精密加工技術に強みを持つ当社グループに対する社会のニーズや期待が大きく高まっていると感じます。その期待に応え、グローバルでの地位を盤石なものとするには、中期経営計画の達成がカギとなります。コーポレート・ガバナンスの強化やグローバルに活躍できる人材の育成、登用など、真のグローバル企業としてふさわしい経営基盤を確立し、中期ビジョンとして掲げる「先進のソフトウェアと融合した精密加工技術により、顧客満足の最大化を図り、創出した付加価値の分配により、全てのステークホルダーの幸福を追求するグローバルニッチ企業」の実現を目指していきます。

### ■ 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、主力事業である工作機械事業では、好調な需要が続くと予想されるものの、調達部材の需給逼迫による影響が懸念されます。また、特機事業では、mPOS向けプリンターが引き続き堅調に推移し、精密部品事業では、時計部品および非時計部品ともに伸び悩む見込みです。

以上により、売上高は560億円、営業利益は69億円、経

常利益は70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円となる見込みです。

なお、次期より全ての連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営の透明性をさらに高めるため、決算期を従来2月末日から12月31日に変更いたします。従いまして、次期は決算期変更の経過期間となるため、2月決算の連結対象会社は10カ月間(2018年3月1日～2018年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12カ月間(2018年1月1日～2018年12月31日)が連結対象期間となります。

#### ■ 企業価値向上に向けて

株主還元につきましては、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準に、DOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針としています。当期は558.6千株(約11.4億円)の自己株式を取得したのに加え、2018年2月に258.6千株の自己株式の消

却を実施しました。また、配当金につきましては当期末の配当金は27円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の25円とあわせて前期に比べ4円増配の52円となり、7期連続の増配となりました。この結果、総還元性向は53.1%、DOEは4.3%となりました。

次期の配当につきましては、決算期変更により10カ月間の短縮決算となりますが、当期に比べ2円増配の年間54円(中間、期末ともに27円)を予定しております。

また、中期経営計画における中期目標は、DOEを4.5%以上、ROEを12%以上としており、引き続き目標達成に向け、積極的に事業と経営の改革を続け、企業価値の向上に向けてグループ一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 決算期変更に伴う株式関連の日程変更に関するお知らせ

2018年度より、当社は決算期を**2月末日**から**12月31日**に変更いたします。

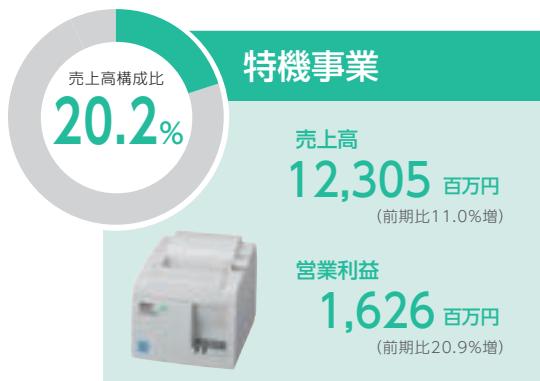
これに伴って、株主の皆様に関する行事日程に変更が生じますので、お知らせいたします。

決算期変更の経過期間となる2018年12月期は、2018年3月1日から2018年12月31日までの10カ月決算となります。2018年12月期の配当金のお支払時期については、中間配当は従来と同じ11月、期末配当は2019年3月となる見込みです。

● 定時株主総会の議決権・期末配当の基準日	<b>12月31日</b>
● 定時株主総会の開催	<b>3月</b>
● 中間配当の基準日	<b>6月30日</b>

2019年1月からのIRカレンダー (事業年度:1月1日～12月31日)

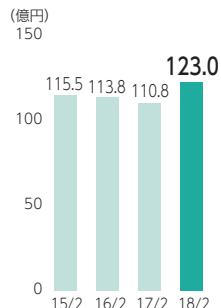
第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
通期決算発表			第1四半期決算発表			第2四半期決算発表			第3四半期決算発表		
定時株主総会の開催			中間配当の基準日(6月30日)			定時株主総会の議決権・期末配当の基準日(12月31日)					



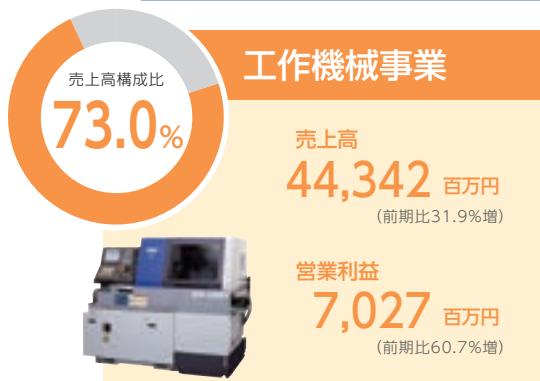
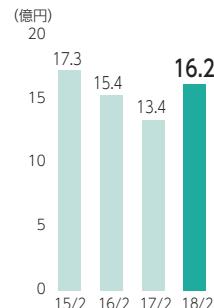
#### ▶ 当期のポイント

- 米国市場は前半に販売代理店の在庫調整の影響を受けたものの、後半にかけ販売が伸長し、売上は増加
- 欧州市場は先進国を中心とした市況の回復により、売上は大幅に増加
- アジア市場は中国でドットインパクト製品の販売が伸び悩み、売上は減少
- 国内市場はmPOS向けの販売が堅調に推移し、売上は増加

#### 売上高



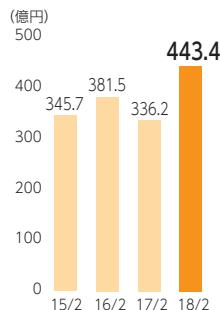
#### 営業利益



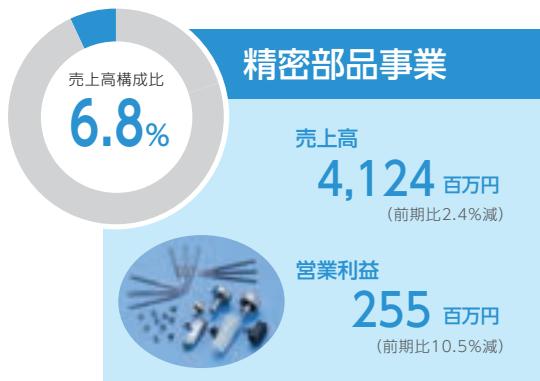
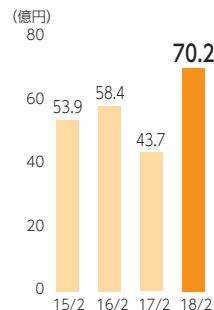
#### ▶ 当期のポイント

- 米国市場は医療関連を中心に、売上は増加
- 欧州市場は自動車関連を中心に設備投資の動きが続き、売上は大幅に増加
- 中国を中心としたアジア市場は自動車や通信、医療関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加
- 国内市場は自動車関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加

#### 売上高



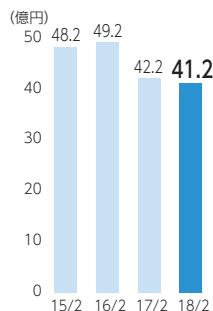
#### 営業利益



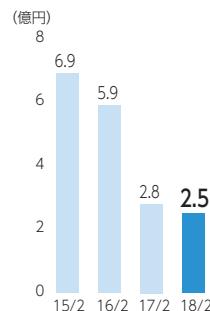
#### ▶ 当期のポイント

- 時計部品は、前半に腕時計メーカーの生産調整の影響を受けたものの、後半にかけ販売が堅調に推移し、売上は増加
- 非時計部品は、医療関連部品などは堅調に推移したものの、HDD部品および自動車部品が減少したため、売上は減少

#### 売上高



#### 営業利益



## mPOS向けの新ブランド「mCollection™(エムコレクション)」誕生

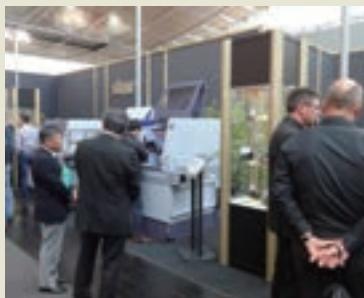
スタイリッシュなデザインや使いやすい機能などをコンセプトに、mPOS（モバイルPOS）向けに最適な周辺機器ブランド「mCollection™」を立ち上げました。当ブランドは累計販売台数4万台を超えるプリンターとキャッシュドロアー（金銭収納・引き出し機器）が一体となった製品「mPOP（エムポップ）」を核とし、周辺機器であるスキャナーやカスタマーディスプレイ、キャッシュドロアーなどを取り揃えました。

また、新製品として2インチプリンター「mC-Print2™」と3インチプリンター「mC-Print3™」がラインアップに加わります。新製品はレシート上端の余白を削減する用紙節約機能を搭載しているほか、3インチモデルは飲食店等での使用環境に配慮した防滴・防虫設計により、キッチンプリンターとしての活用も可能です。今後も関連製品を充実させ、mPOS分野でのさらなるシェア拡大を図ります。

**mCollection™**



## 「EMO Hannover 2017」に出展



2017年9月18日から6日間、ドイツ・ハノーバーにて開催された世界最大規模の工作機械見本市「EMO Hannover 2017」に出展しました。「EMO」は2年に1度開催され、世界中の主要な工作機械関連メーカーが一堂に集い、最新の技術や製品が数多く展示されます。今回は世界の40を超える国や地域から2,000社以上が出展し、開催期間中には世界中から約13万人もの来場者が訪れました。当社ブースでは、開発期間および製造リードタイムの短縮を図る「モジュラー設計・生産」方式を採用した新製品である「SR-20JII」「SR-32JII」をはじめ、「SR-38」「SV-20R」「SW-12RII」の計5機種を展示し、連日多くのお客さまにお越しいただきました。

# 教えて! 工作機械事業

当期の工作機械事業における売上高は、記録的な実績を上げ過去最高値403億4百万円(2008年2月期)を大幅に上回る443億4千2百万円となりました。今回は、私たちの生活のなかで使われている各種工業製品を作るためになくてはならない当社グループの工作機械についてご紹介します。



## ものづくりにとって欠かせない存在

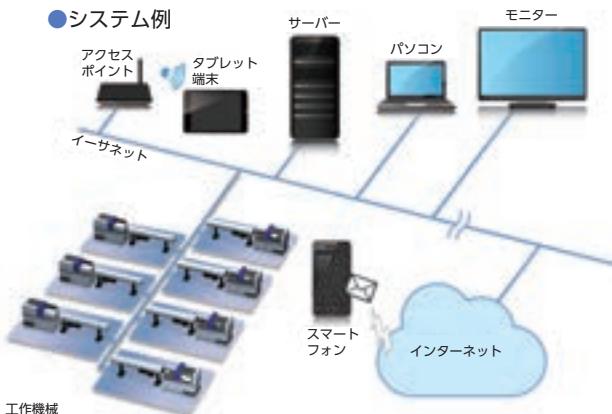
日本工業規格(JIS)では、工作機械を「主として金属の工作物を、切削、研削などによって、又は電気、その他のエネルギーを利用して不要な部分を取り除き、所要の形状に作り上げる機械」と定義しています。工作機械は、別名「マザーマシン(母なる機械)」あるいは「機械を作る機械」ともいわれ、世の中のものづくりを支えています。

一般的に工作機械は、フライス盤と旋盤の2つのタイプに分類されます。フライス盤は、材料(加工対象物)を固定し回転させた刃物を当てて加工するのに対して、旋盤は回転させた材料に刃物を当てて加工を行います。

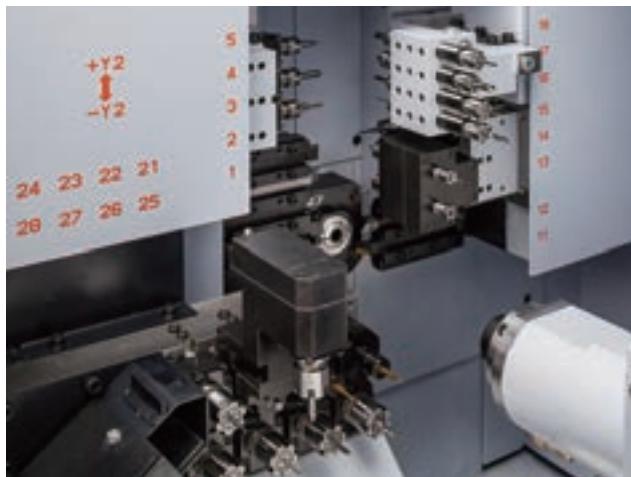
当社では、旋盤のなかでも「スイス型(主軸移動型)自動旋盤」を主に扱っています。

## 遠隔監視アプリを開発

事務所内のパソコンやスマートフォン・タブレット端末で工場内の工作機械の稼働状態を確認できるモニタリングシステムを開発しました。作業状態や故障内容などをLAN経由で離れた場所から確認することが可能で、トラブル発生時にはアラームがメールによって通知されるなど、工場の見える化や作業効率の改善が見込まれます。ユーザーからの要望を参考にして、シンプルな機能と使いやすい操作性を実現しています。



## スイス型自動旋盤とは？



スイス型自動旋盤は、時計部品に代表されるような小型の精密部品加工に威力を発揮します。直径1ミリから38ミリ、長さ2メートルから4メートルの棒状の材料を回転させる主軸が移動し、材料を支えてたわみを抑える働きをするガイドブッシュと呼ばれる装置のすぐ脇を刃物が切り込み方向に移動して削っていきます。時計部品のほか、自動車、家電、OA機器、各種デジタル機器、医療用部品などの幅広い分野で部品加工機として利用されています。

### 部品加工例



自動車部品



医療部品



時計部品

## 中国・大連の工場に新棟を建設

海外製造子会社 斯大精密(大連)有限公司で新工場棟の建設を進めています。当工場は、海外生産拠点として主に中国を中心とした東アジア市場および欧米市場向け工作機械の製造を行っています。2018年5月に着工で、2019年1月に稼働を予定しており、これまで2箇所に分散していた工場を集約し、生産性向上を図るほか、今後も市場拡大が見込まれる中国向け製品の出荷能力を增強し、中国市場でのさらなる販売拡大を図ります。



新棟完成イメージ

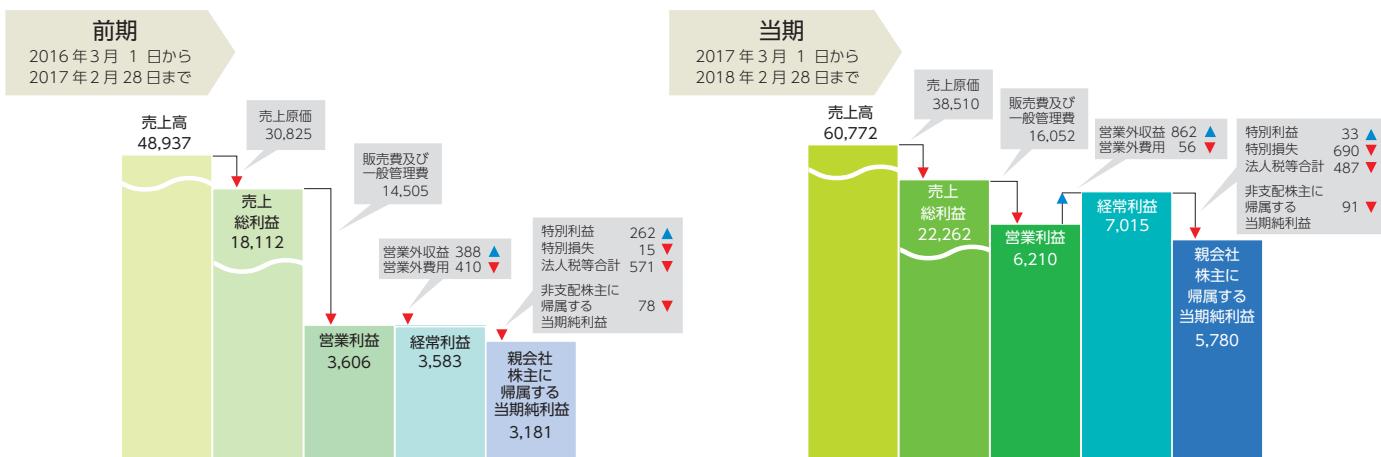
## ▶ 連結貸借対照表の概要

単位:百万円



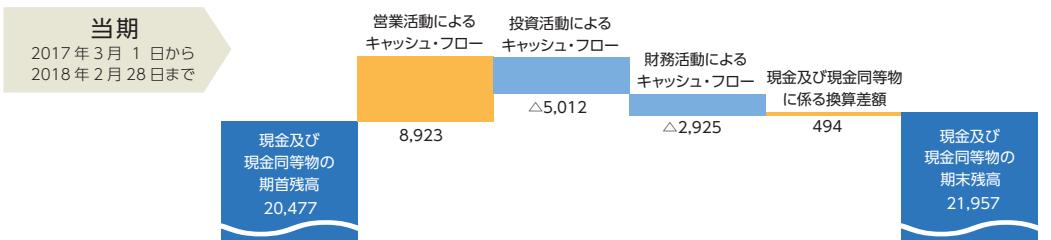
## ▶ 連結損益計算書の概要

単位:百万円



## ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

単位:百万円



## ▶ 会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	532名 <small>(注) 契約社員等の年間の平均雇用人員49名を除いております。</small>
営業品目	1. 特機 (小型プリンター) 2. 工作機械 (CNC自動旋盤等工作機械) 3. 精密部品 (腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品)

## ▶ 役員 (2018年5月24日現在)

代表取締役社長	佐藤 肇	上席執行役員	村上 淳一
代表取締役社長	佐藤 衛	上席執行役員	青木 隆之
常務取締役	田中 博	上席執行役員	杉浦 啓之
社外取締役	岩崎 清悟	上席執行役員	山梨 正人
社外取締役 常勤監査等委員	本多 道昌	執行役員	西沢 良和
社外取締役 監査等委員	洞江 秀	執行役員	笹井 康直
社外取締役 監査等委員	杉本 基		

## ▶ グローバルネットワーク

### 国内拠点

<b>事業所</b>	<b>国内子会社</b>
本社	(株)ミクロ札幌
品質技術センター	スターメタル(株)
<b>■ 特機事業部</b>	
庵原工場	
東京営業所	
<b>■ 機械事業部</b>	
菊川工場	
東京営業所	
大阪営業所	
名古屋営業所	
諏訪営業所	
<b>■ 精密部品事業部</b>	
富士見工場	

### 海外拠点

<b>北米</b>	<b>欧州</b>	<b>アジア</b>
スターマイクロニクス アメリカ・INC (米国)	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (英国)	スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTD (タイ)
スター CNC マシンツール Corp. (米国)	スターマイクロニクス・ AG (スイス)	天星精密有限公司 (香港)
スターアメリカ ホールディング・INC (米国)	スターマイクロニクス GB・LTD (英国)	上海星昂機械有限公司 (中国)
	スターマイクロニクス・ GmbH (ドイツ)	スターマイクロニクス (タイランド) Co., LTD (タイ)
	スターマシンツール フランス・SAS (フランス)	上海星栄精機有限公司 (中国)
		スターマイクロニクス プレシジョン (タイランド) Co., LTD (タイ)
		スター大精密 (大連) 有限公司 (中国)

(注) スタークラウドサービス・INC (米国) は、当期に清算したため、上記から除いております。

## ▶ 大株主 (上位10名) 持株数(千株) 持株比率 (%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,529	9.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,454	9.4
株式会社静岡銀行	1,582	4.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	831	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	789	2.1
ビーエヌワイエム エスエーエヌビー ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウツ エム エルエスシービー アールディ	748	2.0
鈴木 通	656	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	613	1.7
ザバンク オブ ニューヨーク 133522	552	1.5
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー ジャパン イクイティ プレミアム ファンド オブ クレディ スイス ユニバー 620373	521	1.4

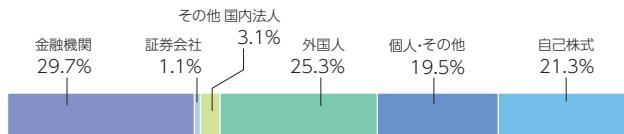
(注1) 当社は、自己株式9,944千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	46,774,634株
株主数	8,906名

(注) 発行済株式総数は自己株式の消却に伴い、前期末に比べ258,600株減少しております。

## ▶ 所有者別分布状況



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで (2018年度は、3月1日から12月31日までの10カ月決算となります)
定時株主総会	毎年3月
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日(2018年度は8月31日)
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 《郵送先》〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) 《郵送先》〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL( <a href="https://www.star-m.jp">https://www.star-m.jp</a> )
単元株式数	100株

## ● ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.star-m.jp>



(注) 2018年5月24日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、上記の事業年度、定時株主総会、剰余金の配当の基準日および定時株主総会の基準日が変更になっております。

## 株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住所・氏名等のご変更</li> <li>● 単元未満株式の買取および買増請求</li> <li>● 配当金の受領方法のご変更</li> </ul>	<p><b>口座をお持ちの証券会社</b></p>	<p><b>特別口座の口座管理機関</b> <b>東京証券代行株式会社</b> 《連絡先》 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) ※ 三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。 《郵送先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未受領の配当金に関するお問合せ</li> <li>● 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	<p>すべての株主様</p> <p><b>株主名簿管理人</b> <b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b> 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本店でお支払いいたします。 《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 《郵送先》 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p>	

## スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10  
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。

